

組入銘柄のご紹介

プロジェクト E BOOK

Vol.15



日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)の
基準価額(分配金再投資)は、
2020年9月30日時点、設定来で7.0%上昇、
2020年初来では10.6%下落しています。

また、直近決算日(2020年9月23日)に
お支払いした**分配金**(1万口当たり、税引前)は
0円です。

※ 次回決算日は2021年3月19日、基準価額
(1万口当たり)が1万円を超えた金額を分配金として
お支払いする方針です。資金動向等によっては方針
通りの分配が行えない場合があります。

当ファンドの詳細につきまして
運用状況は次頁、特色等は最終頁をご覧ください。



当ファンドの運用状況

プロジェクトEの設定来の運用状況は以下のとおりです。

(期間: 2015年9月25日(設定日)～2020年9月30日)

基準価額・純資産総額の推移



騰落率

期間	2020年初来	設定来
騰落率	-10.6%	7.0%

分配金実績(1万口当たり、税引前)

分配金の推移					
2018年9月	2019年3月	2019年9月	2020年3月	2020年9月	設定来
17円	0円	0円	0円	0円	2,766円

■基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。基準価額、基準価額(分配金再投資)は1万口当たりです。■信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。■ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。■設定来のファンドの騰落率は、当初設定価額(10,000円)を起点として計算しています。■分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。■収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

注目投資テーマ

当ファンドは、“**世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業**”の株式に投資します。

投資環境に応じて注目投資テーマに沿った銘柄を選定します。

現在の**注目投資テーマ**は、下記の**3つ**です。

次世代モビリティ

ここに注目!

- 電気自動車(EV)*の普及本格化と燃料電池自動車(FCV)の導入促進
- 航空機などの各モビリティ(乗り物)におけるエネルギー効率の改善

エネルギー源の多様化

ここに注目!

- 再生可能エネルギーの普及拡大に期待
- 経済成長しながら温暖化防止に向け二酸化炭素排出量を抑えるデカップリングの動き

エネルギーインフラの規制緩和

ここに注目!

- 電力・ガスの小売自由化による関連ビジネスの拡大期待
- 電気・ガスと他のサービスを組み合わせた新しいビジネスの創出

* 電気自動車(EV): エレクトリックビークルの略。電力で走行し、普通充電、急速充電に対応。

■ 上記はあくまで一例であり、当ファンドの投資テーマの全てを網羅するものではありません。また、上記注目投資テーマは本資料作成時点のものであり、将来変更される場合があります。

■ 画像はあくまでイメージであり、実際とは異なります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

直近決算日(2020年9月23日)時点の**組入全59銘柄**をご紹介します。

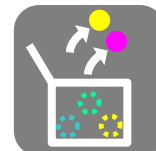
前回決算日(2020年3月19日)時点の組入銘柄 → 直近決算日(2020年9月23日)時点の組入銘柄

新規組入銘柄

住友化学、三菱瓦斯化学、イーレックス

全売却銘柄

ダブル・スコープ



エネルギー源
の多様化

レノバ

7.7
%

投資の決め手

再生可能エネルギー事業に特化



再生可能エネルギーの発電と開発・運営が2本柱。これまでは国内のメガソーラーの開発が中心だったが、バイオマスや洋上風力などを強化し、電源の多様化を進める。7.5万キロワット級の大型バイオマスを相次ぎ開発し、秋田県由利本荘市沖では約70万キロワットの洋上風力発電所を計画。今後数年程度で建設中を含む合計発電規模は160万キロワットになる見通しで、国内の再生エネルギー企業では大手の一角に入ろうとしている。世界的なESG投資・SDGs投資普及も追い風。

次世代
モビリティ

トリケミカル研究所

3.3
%

投資の決め手

「大手がやらない」材料製造



半導体や太陽電池、光ファイバーなどの製造に不可欠な特殊化合物を手掛ける。高付加価値のウルトラファインケミカル(超高純度化学薬品)を得意としており、利益率が高い点が魅力。半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電気的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる低誘電率層間絶縁膜(Low-k)材料をはじめとして新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特徴。

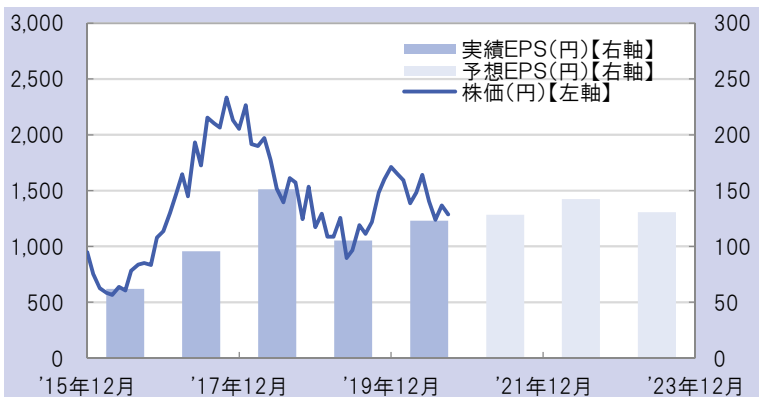
次世代
モビリティ

山一電機

3.3
%

投資の決め手

車載向け需要が高付加価値化を促進へ



半導体の検査工程で使用される検査用のIC(集積回路)ソケット製品や電子・電気機器向けコネクタ製品等の機構部品を製造販売する大手メーカー。長年培った技術力でテストソリューション製品やコネクタソリューション製品などで新製品を開発し、新規市場と顧客開拓を目指す。半導体需要の拡大に加え、車載用半導体やサーバー向けフラッシュメモリなど、高い信頼性が求められる用途が増えており、バーインソケットやテストソケットの高付加価値化が続く見通し。

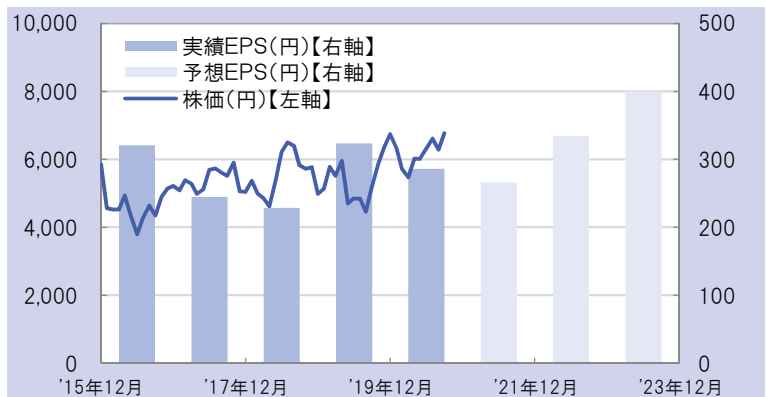
次世代
モビリティ

村田製作所

3.1
%

投資の決め手

電動化・電装化の恩恵を享受



セラミックコンデンサのトップメーカー。欧州や中国・インドなど諸外国では、国を挙げてガソリン車やディーゼル車から電気自動車にシフトする動きが強まると同時に自動運転車の開発も加速。こうしたEV化・自動運転化の進展により、セラミックコンデンサをはじめとする電子部品の1台あたりの使用個数が大幅に増加する見通し。さらに、異なる産業をつなぐデジタル化やIoT(モノのインターネット)化によって、エレクトロニクス領域は広がり、スマート社会への新たなニーズが顕在化。

次世代
モビリティ

日本電産

3.1
%

投資の決め手

小型精密モーターの需要が多面的に拡大



精密小型モーターで世界トップクラス。

4つの大波であるクルマの電動化、ロボット活用の広がり、家電製品のブラシレスDCモーター化、農業・物流の省人化などによって、同社モーターへの需要は拡大基調を辿る見通し。なかでも、「車載」および「家電・商業・産業用」を重点2事業に据え、さらに成長を加速させる方針。中国に大規模な電池自動車向け駆動用モーターの量産工場を建設するなど、積極投資で電気自動車時代の本格的な到来を待ち構える。

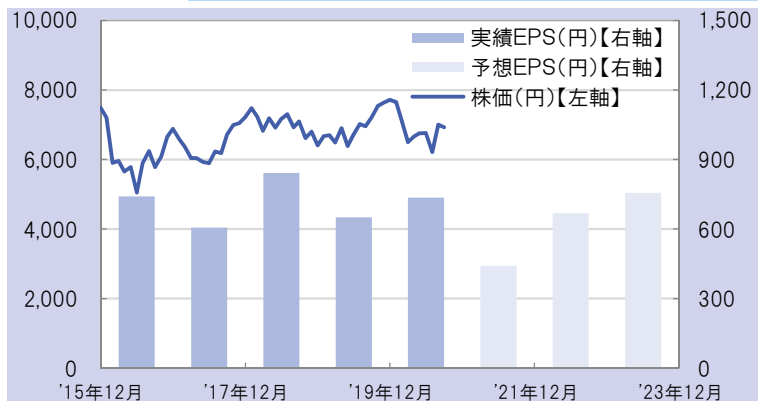
次世代
モビリティ

トヨタ自動車

2.9
%

投資の決め手

電動車の開発・普及で世界をリード



「自動車をつくる会社」から、「モビリティカンパニー」にモデルチェンジすることをめざし、世界中の人々の「移動」に関わるあらゆるサービスを提供する会社への転換を図る。「新車CO²ゼロチャレンジ」として、「2050年までに、新車CO²排出量を2010年比90%まで低減」することを目標に掲げる。その達成に向けてハイブリッド車で培った技術をプラグインハイブリッド車や、CO²を一切排出しない燃料電池自動車や電気自動車などへ展開。

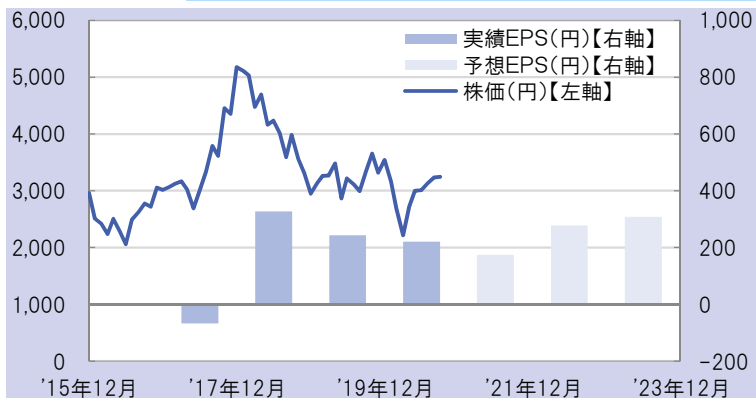
次世代
モビリティ

住友金属鉱山

2.9
%

投資の決め手

EV向け電池材料の需要増加



住友グループの銅、ニッケル、金、銀など主要金属の製錬を手がける非鉄総合会社。

資源事業は海外の銅鉱山に資本参加することで、資源を確保することを方針にすえ、1986年に米国モレンシー銅鉱山に資本参加。その後、チリやオーストラリアの銅鉱山に次々と資本参加。材料事業では車載用リチウムイオンバッテリーの正極材を資源から一貫体制で生産。電子材料分野にも進出し、半導体材料、電池材料などの機能性材料なども手がける。

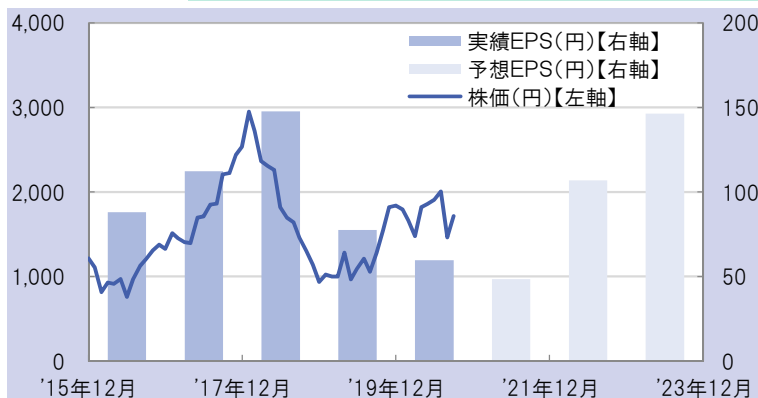
エネルギー源
の多様化

CKD

2.7
%

投資の決め手

省エネ・省力化技術のパイオニア



機器事業と自動機械事業が2本柱。機器事業では空気圧機器と流体制御機器を手掛けているほか、自動機械事業は自動包装システムや二次電池製造システムなどを展開しており、医薬品の包装工程を自動化する装置を主力としている。「世界のFA・ータルサプライヤー」目標に、豊富なFA機器ラインナップを提供。薬品包装分野で中国市場への拡販、食品包装分野でASEANや東アジアへの展開などにも注力。

(出所)各企業HP、各種報道等、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

記銘柄を組入れることを保証するものではありません。■上記のコメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記グラフは2015年12月末
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

次世代
モビリティ

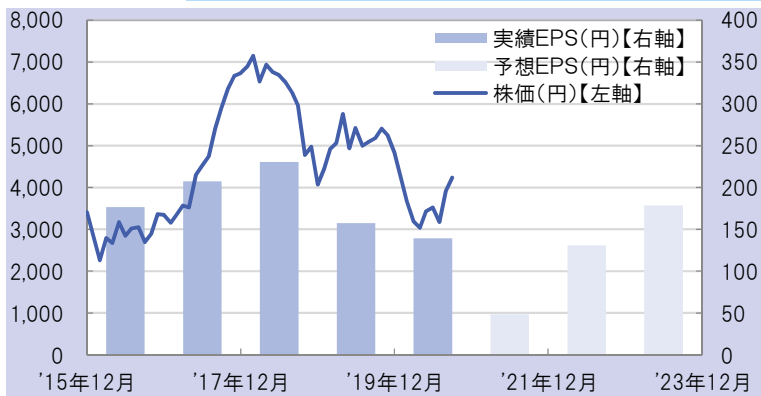
イリノ電子工業

2.6

%

投資の決め手

パワートレイン系製品の成長戦略を推進



インフォテインメント、ADAS並びにパワートレインなど車載市場で培ったノウハウを、コンシューマー関連機器、インダストリアル関連機器など、全ての電子機器に幅広く展開。カーエレクトロニクス分野における安全系、パワートレイン系の成長戦略を推進するとともに、第2の柱と位置付けるインダストリアル市場に向けた取り組みを強化。長期ビジョンとして「売上高1,000億円、接続部品業界順位世界10位以内」を掲げる。

次世代
モビリティ

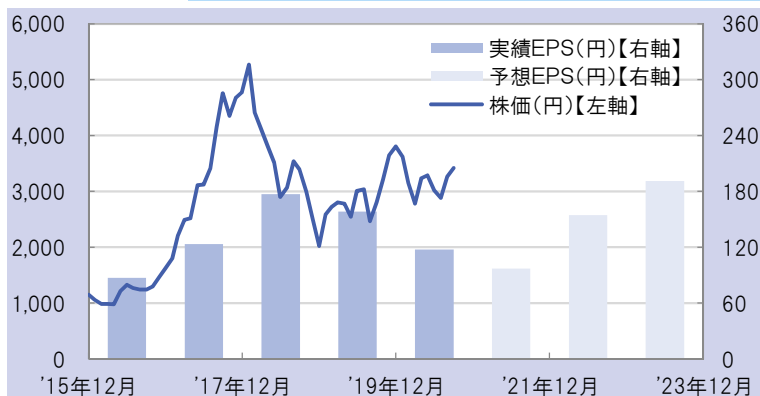
NITTOKU

2.5

%

投資の決め手

EV駆動用モーター向け巻線機の成長



コイル・モーター用自動巻線機で世界トップクラスのシェアを持つエンジニアリングメーカー。

非接触ICタグ・カードやカード用インレットなども製造販売。IT・車載・家電の3本柱が業績を牽引。スマートフォンなどモバイル機器の高機能化、自動車の電装化・電動化、様々な分野でのIoT化などを背景に、モーターの需要が中長期的に増加する見通し。EVモーター工法を自主開発、完成車企業へ逆提案。次世代のワイヤレス自走搬送装置の拡大を狙う。

エネルギー源
の多様化

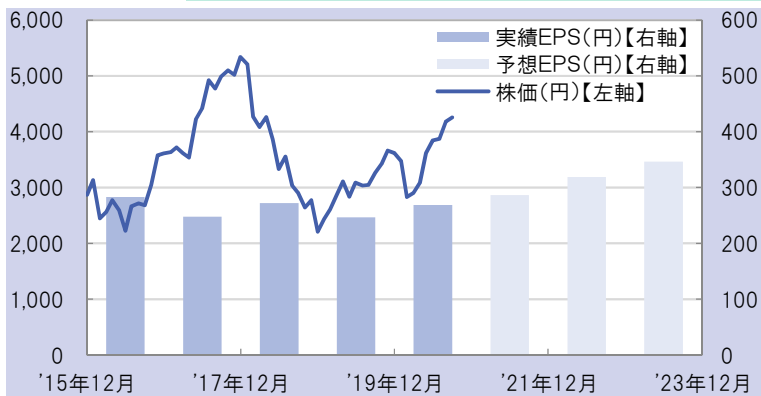
ダイヘン

2.5

%

投資の決め手

新たな電力用途を開拓する変圧器メーカー



変圧器専門メーカーとして誕生し、その応用として溶接機を開発、さらに溶接作業に求められたロボット化へのニーズに応え、溶接制御から半導体製造装置用高周波電源にも進出。スマート・エネルギー・マネジメント分野では、多様化する分散化電源を最適に制御・管理する機器・システムや、超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムの開発など、新たな電力用途（EVなど）の普及拡大に資する機器・システムを提供。

エネルギー
インフラの
規制緩和

住友化学

2.3

%

投資の決め手

EVや5G関連などの成長市場に部材を開発



住友グループの大手総合化学メーカー。情報電子化学部門とエネルギー・機能材料部門では、EV市場の拡大、5G通信需要の拡大などを背景に、電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチック、半導体材料などに加え、フレキシブルディスプレイ用部材などの高機能製品の販売拡大により収益アップを目指す。また、農薬関連事業部門においては、市場規模の大きいブラジルを中心とした南米での直接販売体制を確立し、事業拡大を図る方針。

エネルギー
インフラの
規制緩和

シンメンテホールディングス

2.3%

投資の決め手

電力・ガス会社と新ビジネスを展開

外食店で発生するキッチンやエアコン、トイレなどのトラブル対応が業務。全国5,000社以上の協力会社と組み、修理受付や事業者選定、請求書送付などを請け負う。東京電力エナジーパートナーおよび西部ガスと業務提携し、電力・ガス会社が提供する「緊急かけつけサービス」の実務を担当。大手外食チェーンの全国展開に伴い着実に業績を拡大、近年では外食産業の人材不足も同社への依頼件数増加に繋がっている。

エネルギー源
の多様化

キーエンス

2.3%

投資の決め手

世界の工場の自動化・省力化に貢献

FA（ファクトリー・オートメーション）センサーなど検出・計測制御機器大手。主力のFA機器は工場自動化需要を背景に、国内では半導体や自動車、中国では液晶や電池、米州では自動車の工場向け等に伸長。生産品質向上の意欲旺盛な中国製造企業からは高機能センサーへの需要が拡大。より少ない資源・エネルギーで付加価値の高い商品を生み出すために、工場の操業や製造ラインを効率化して生産性向上を図ることで、社会全体に環境負荷軽減効果が波及するFAを追求。

次世代
モビリティ

メイコー

2.2%

投資の決め手

車載向けPCBが業績を牽引

メイン事業であるプリント基板（PCB）製造では、時代のニーズに合わせてさまざまな製品に使用される基板をオーダーメイドで製造。主力の車載向けは自動車の電装化・電子化、ADASなど安全面の強化、xEVの増加などを背景に今後も成長が続く見通し。さらに、スマートフォンなどデジタルデバイス向けの高密度・高性能の基板などを中心に、民生機器、産業機器、医療機器、アミューズメント機器などの需要分野にも幅広く対応。

次世代
モビリティ

太陽誘電

2.2%

投資の決め手

コンデンサで村田製作所に次ぎ2位グループ

主力のコンデンサは小型大容量タイプに強みを持つ。小型大容量タイプの世界シェアではトップの村田製作所に次ぎ、韓国セムコ社と並び2位グループに位置。1950年の創業以来、コンデンサに始まり、インダクタ、FBAR/SAWデバイス、回路モジュール、エネルギーデバイスなどの各種電子部品事業に注力。現在ではスマートフォンやタブレット、AV機器などの電子機器、さらに、IT・エレクトロニクス化が加速する自動車、産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー分野にも広く展開へ。

エネルギー源
の多様化

SMC

2.1%

投資の決め手

旺盛な工場自動化需要が追い風

方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器を中心とした製品および部品を製造・販売。空圧自動制御装置では国内・世界両市場でトップクラスのシェア。同社が得意とする空気圧機器は製造業のキーデバイスとして安定した成長が期待される。労働者の高齢化や人手不足など省力化投資の拡大も中長期的な追い風となる見通し。激化するグローバル競争に対し、米国、欧州、中国に技術センターを設立。日本を中核としたグローバル・エンジニアリング・ネットワークを構成。

次世代
モビリティ

富士電機

1.9%

投資の決め手

車載向け省エネ技術でノウハウを蓄積

エネルギー・環境技術をコアに「パワエレクトロニクス」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」の4事業5セグメントで企業活動を展開し、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献。電力を制御するパワー半導体、社会インフラ・産業分野の安全操業を支える様々な応用技術を有するセンサーなどのキーデバイスを活用した各種コンポーネント・IoT・制御技術を組み合わせ、社会インフラから産業流通分野など、幅広い産業・社会で求められるソリューションを提供。

（出所）各企業HP、各種報道等、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

エネルギー源
の多様化

三菱瓦斯化学

1.9%

投資の決め手

サウジアラビアとメタノールの合併事業を展開

サウジアラビアなどでメタノールの合併事業を行うなど、エネルギーを含む基礎化学品からファインケミカル、機能材料に至る幅広い領域に事業を展開。メタノールについてはサウジアラビア基礎産業公社(SABIC)との過去約40年の信頼関係を礎に、今後も約20年に渡り協業関係が継続される見通し。今後は、スマートフォンのカメラレンズ向け材料である光学樹脂ポリマーや半導体パッケージ用BT材料などの高付加価値製品が業績貢献する見通し。

エネルギー源
の多様化

五洋建設

1.8%

投資の決め手

洋上風力発電所の設計・施工

海上土木に強みを持つ、マリンコントラクター大手。連結の売上高比率は、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業がそれぞれ約1/3前後を占め、同業他社に比べて相対的に海外建設事業の比率が高い。古くからアジア新興国向けの国際港湾開発に多くの実績とコネクションを持ち、豪華客船寄港の増加に対応するための港湾の拡張工事などが急増。海上土木で培った技術力を背景に、国内初の沖合洋上風力発電所の基礎構造設計・製作・据付を実施。

次世代
モビリティ

日清紡ホールディングス

1.8%

投資の決め手

技術新時代・超スマート社会への挑戦

世界シェアNo.1の自動車用ブレーキ摩擦材事業、社会インフラや船舶の安全航行を支える無線・通信事業、IoTの普及に伴い急成長を見込むマイクロデバイス事業など、多彩な事業を手掛ける。持続可能な社会の実現に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、2025年12月期にROE12%、売上高1兆円の達成という長期業績目標のもと、経営資源をオートモーティブと超スマート社会関連ビジネスへ重点配分する方針を掲げて、成長戦略を加速。

エネルギー源
の多様化

安川電機

1.8%

投資の決め手

省エネに対応した製品群の成長

サーボモータとインバータで世界首位。インバータ事業は環境に配慮した電機品へのニーズが高まる中、省エネ対策としてインバータの導入がグローバルで加速。こうした中、産業用モータに対するインバータの装着率が比較的高いとされる日本でも20%台半ばに過ぎず、今後も大きな成長余地が期待される。モーションコントロール事業は半導体の設備投資に加えて、家電・通信機器などの生産設備自動化など需要は多様化しており、今後も市場成長が継続する見通し。

次世代
モビリティ

三井金属鉱業

1.8%

投資の決め手

極薄銅箔と再生可能エネルギーで成長

亜鉛を中心とした非鉄金属の製錬を行う金属事業とともに、自動車排ガス用触媒、電解銅箔などを生産する機能材料事業、ドアロックを中心にした自動車部品事業を行う。電解銅箔、自動車サイドドアロックは世界トップクラスの市場シェア。電子機器等で用いられる極薄銅箔が高成長を続ける。地球環境保全を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、近年では、地熱、水力および太陽光など、再生可能エネルギーの開発を積極的に推進。

次世代
モビリティ

タムラ製作所

1.8%

投資の決め手

環境対応車向けリアクタ需要が拡大

トランス、リアクタ大手。電子部品関連事業における「環境対応車向け昇圧リアクタ」の今後の拡大が期待。ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車などの環境対応車が普及するためには、燃費対策だけではなく走行性能や加速性能も求められており、モーターの高出力化が鍵となる。このためには、バッテリー電圧を高めるための昇圧コンバータが必要となるが、このコンバータの中核を担うのが同社が強みを有するリアクタ。

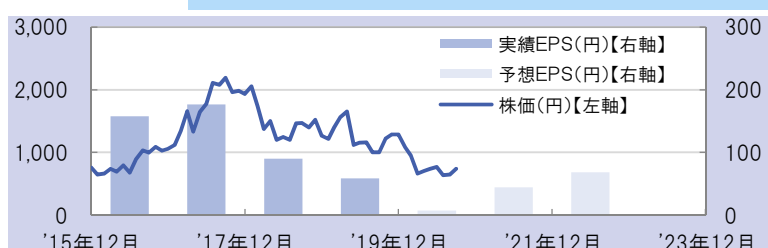
次世代
モビリティ

スミダコーポレーション

1.7
%

投資の決め手

EV関連部品の成長



コイル関連の部品及びモジュール製品の設計と製造分野におけるグローバルリーダーとして、カスタム設計のソリューションの提供を得意としており、その製品は、家電製品・自動車・グリーンエネルギー・産業機器・医療機器の多岐にわたるアプリケーションに使用される。成長軸である車載関連は自動車の電装化率の上昇、EV化の流れにより部品需要が今後も伸長する見通しで、世界の車載部品需要に対応していくため、グローバル生産体制を強化。

次世代
モビリティ

ローム

1.6
%

投資の決め手

高品質のパワー半導体で成長



カスタムLSI大手。品質第一を形にした「垂直統合型生産体制」により、インゴットの引き上げから製品完成に至るまで、世界最高の工場の実現をめざす。パワー、アナログ、スタンダードプロダクトの3つの製品群を中心に技術開発を加速。SiCパワーデバイスはEV系チャージャー、EV用主機インバータ、太陽光発電・風力発電のパワーコンディショナなどに採用。アナログは自動車や産業機器の劇的な省エネ化、小型化に貢献。

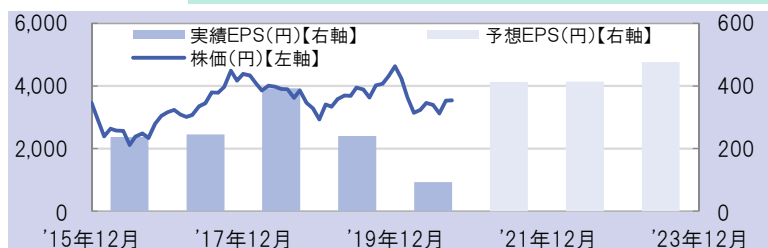
エネルギー源
の多様化

日立製作所

1.6
%

投資の決め手

電力の様々なソリューションを提供



総合電機・重電最大手。電力ビジネスユニットは、エネルギーバリューチェーンにかかわる顧客に発電・送配電に関する様々なソリューションを提供。特に再生可能エネルギーの需要拡大への対応に注力。国内風力発電システムではトップシェアを誇る。発電プラント建設・保守でこれまで培ってきた技術とノウハウを生かすとともに、IoTプラットフォーム「Lumada」などを活用した電力システムのデジタル化を進め、信頼性の高い高付加価値ソリューションを積極提案。

次世代
モビリティ

オプトラン

1.5
%

投資の決め手

成膜技術を生かしてEV部材を開発へ



光学薄膜、真空技術の分野で製品・サービスを提供。事業のメインとするスマートフォン市場では、5G対応や通信システム革新などを背景に今後も当社装置へ需要の拡大が見込まれる。加えて、IoT分野（車載関連、半導体光学融合、生体認証など）、監視カメラ、AI、LEDなどにおいても市場拡大が期待。リチウムイオン電池を構成する主要部材向けに海外メーカーと共同で成膜技術の開発を行っており、将来的には成長が予想されるEV向け製品の業績貢献が期待。

エネルギー
インフラの
規制緩和

光通信

1.4
%

投資の決め手

電力小売り事業が拡大



法人事業においては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線、電力販売、携帯電話等の取次ぎ・販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業を展開。コスト削減、営業効率のアップを目指したトータルソリューションサービスで快適なオフィス環境作りの構築を提案。個人向けの光回線や電力販売とのシナジーを狙い、住宅周りのトラブル対応を手掛けるアクトコール社と資本提携。

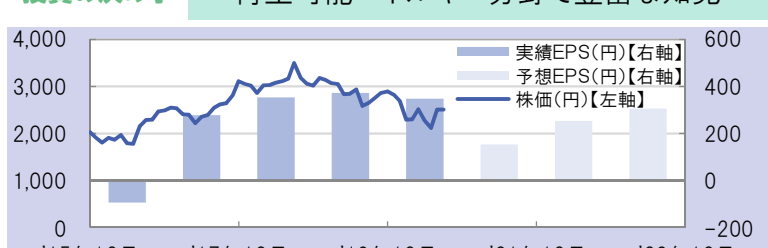
エネルギー源
の多様化

三菱商事

1.4
%

投資の決め手

再生可能エネルギー分野で豊富な知見



130を超えるビジネスユニットと、世界約90の国・地域に広がる、約1,400の連結対象会社を含めた拠点ネットワークを通じて、グローバルに全産業へアクセスする力、「全産業を俯瞰する総合力」を有する。電力事業については1980年代後半に米国の電力自由化の流れを受けてIPP事業に参入。その後、アジア・欧州・日本に地域を拡大。2000年代には低炭素社会に向けた取り組みとして、欧州での洋上風力・送電事業に参入し業容を拡大。

(出所)各企業HP、各種報道等、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

記銘柄を組入れることを保証するものではありません。■上記のコメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記グラフは2015年12月末■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

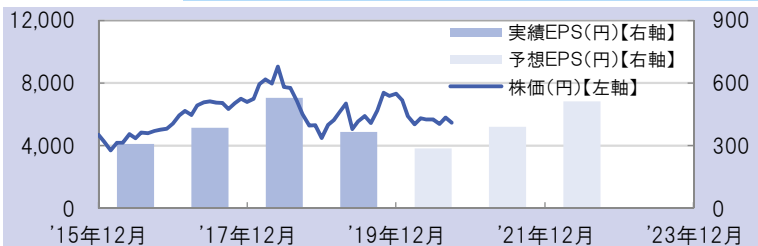
次世代
モビリティ

堀場製作所

1.4
%

投資の決め手

新エネ車の開発効率化に貢献



「Energy & Environment」「Materials & Semiconductor」「Bio & Healthcare」というメガトレンドをリードする3フィールドにコア技術を活用した分析・計測ソリューションを展開。自動車の電動化進展により、エンジン/バッテリー/モーターの単体開発からシステム開発が増加する中、電動化車両バッテリー評価試験設備を新設するなどグループのシナジーを最大化し、開発プロセス最適化に貢献することでビジネスチャンスの獲得を目指す。

次世代
モビリティ

デジタル・インフォメーション・テクノロジー

1.3
%

投資の決め手

車載の組み込みソフトが着実に拡大



独立系情報サービス会社。同社のエンベデッドソリューション事業は、車載向け組み込みソフトなどを牽引役に拡大基調。組み込み系ソフトで自動車メーカーや部品メーカーと、自動運転や車載通信で使われるDCM(Data Communication Module)などの開発に取り組む。また大阪ガスと共同でガス機器向けIoT(Internet of Things)サービスの開発を進め、共同開発したデジタルサービスが日本ガス協会主催の「2019年度技術大賞・技術賞」を受賞。

エネルギー
インフラの
規制緩和

日本瓦斯

1.3
%

投資の決め手

電力ガス小売り自由化がビジネスチャンスに



関東を地盤にLPガス、都市ガスを展開。LPガス事業においては従来の常識を覆す物流改革を実施、サービスの高質化、効率化に邁進。これまででない収益モデル、全く新しいLPガス事業による企業価値向上を追求。2017年に都市ガスの自由化市場の活性化をめざし、東京電力エナジーパートナーと共同で東京エネアライアンスを設立。異業種からの都市ガス小売事業参入を支援するプラットフォームサービスを提供。2018年には電気小売事業を開始。

エネルギー源
の多様化

日機装

1.3
%

投資の決め手

特殊ポンプのパイオニア



2009年に独LEWA社が、2017年には米Cryogenic Industries(CI)グループが加わったことで、オイル・ガス分野において上流から下流までの幅広いラインナップを持つ「世界有数のポンプ・システムメーカー」としてグローバルに事業を展開。CIグループはLNG受入基地から、LNG燃料船、LNGを燃料とする車などLNGの下流分野に強みを有するほか、今後燃料電池として需要拡大が期待される水素においても関連ポンプの次世代技術で先行。

次世代
モビリティ

東海カーボン

1.3
%

投資の決め手

各種カーボン製品で低炭素社会に貢献



主力の黒鉛電極事業では日・米・ドイツの3極における最適生産体制確立。「成長事業」として位置付けている精錬ライニング、ファインカーボン、工業炉及び関連製品においては、新規開発品を含めた積極的拡充を行い、電気自動車、5G通信網、ITなどによる市場成長の獲得を狙う。摩擦材と負極材については「再構築事業」と位置付け、収益性の改善や新規開発品の投入等の抜本的な構造改革を実行し、次の成長に備える方針。

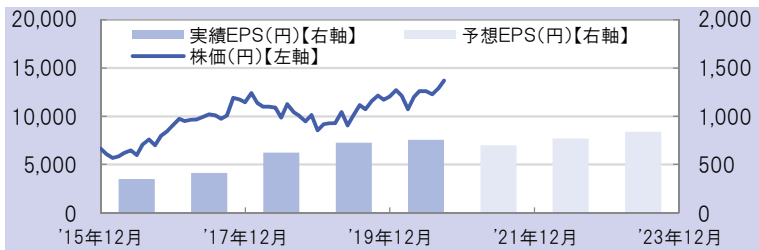
次世代
モビリティ

信越化学工業

1.2
%

投資の決め手

環境対応車向けマグネットに期待



塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハで世界首位。電子・機能材事業のレア・アースマグネットは従来のフェライト系磁石に比べ約10倍の磁力を有しており、小さな製品でも強力な磁界を発生させることができる。ハイブリッド車や電気自動車などの小型化、軽量化と同時に、回生電力の増加をも実現。また、省エネエアコンのコンプレッサーにもレア・アースマグネットが使われており、さまざまな製品の電力効率を高めながら、温室効果ガス排出量の削減に貢献。

次世代モビリティ

エスペック

1.2%

投資の決め手

次世代モビリティ向け試験装置に強み

気温・湿度などの環境変化の影響を分析する環境試験器で、世界シェアは30%以上でトップ。国内シェアも60%以上。環境試験器のノウハウを生かし、医薬品や食品、化粧品の品質評価装置への事業拡大を進める。小型惑星探査機「はやぶさ」のプロジェクトに関わるなど高い技術力で定評があり、過去には経済産業省選定の「グローバルニッチトップ企業100選」にも選出。将来的にはFCV向けにも試験装置の需要増が期待される。

エネルギー源の多様化

横河電機

1.1%

投資の決め手

制御システムで世界的に高い評価

生産制御システムなど制御機器が主力。産業計測や制御システムに強みがあり、石油精製、石油・ガス開発などエネルギー関連のウエイトが高い。制御分野のリーディングカンパニーとしてグローバル市場で高い評価を受ける。今まさに変革が起きている電気エネルギー／メカトロニクス市場、IoT、第5世代移動通信システムを中心とする大容量データ通信市場、また安全・安心が不可欠なプラントの保守・保全市場に対して、高信頼の測定器を提供。

次世代モビリティ

デクセリアルズ

1.1%

投資の決め手

車載用フィルムの成長に期待

ソニーケミカルを前身とする電子・光学材料メーカー。異方性導電膜(ACF)と光学弾性樹脂(SVR)などが主要製品。成長戦略の「新たな成長ドライバーの確立」として、反射防止フィルムをACFとSVRに続く第三の収益柱に育てることを目指す。同製品は大手ノートPCメーカーによる採用だけでなく、車載ディスプレイ向けでも技術的優位性が認められており、今後は自動車の他、通信・半導体などの新領域へ経営資源を配分し事業成長を加速させる方針。

エネルギー源の多様化

前田建設工業

1.0%

投資の決め手

建設会社ながら「脱請負」へ

総合建設準大手。土木に強み。「脱請負」へインフラ運営など新規事業に積極的。コンセッションという、空港や上下水道など公共施設を運営する権利などを、新たなビジネスとして業績を伸ばす。再生可能エネルギーにも積極的に取り組み、メガソーラーや風力発電所に加えて、今後は下関で洋上での風力発電所を事業化する計画も。同社を構成企業とするグループが、愛知県国際展示場コンセッションの基本協定を締結し、将来的な統合型リゾートへの展開期待も高まっている。

エネルギー源の多様化

エフオン

1.0%

投資の決め手

木質バイオマス発電の有望企業

省エネ支援と木質バイオマス発電が2本柱。国産木材を原料としたバイオマス発電を推進し、周辺産業を持続可能な産業分野として自立可能なものへと進化させるべく、燃料の外販等も行。省エネ支援は漸減だが、大信、日田、大野、壬生の4カ所のバイオマス発電所を運営を行い、木質専焼発電所としては、高い発電効率を誇る。電力買取単価が高い燃料の使用比率上昇も下支え。5基目として和歌山・新宮でバイオマス発電所(1.8万千瓦ワット)建設決定。

エネルギーインフラの規制緩和

TIS

1.0%

投資の決め手

エネルギーに関連するITサービスに期待

独立系SI大手。太陽光、蓄電池、コジェネレーション、EVなどの分散したエネルギーリソースを統合制御する「バーチャルパワープラント(VPP: 仮想発電所)」事業の立ち上げを支援するサービスをクラウド型で提供することを発表。さらに、電力小売事業者の競争力を支援するITサービス・ソリューションを提供するなど、中長期的にはエネルギーに関連するITサービスが業績に貢献する公算。

(出所)各企業HP、各種報道等、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

記銘柄を組入れることを保証するものではありません。■上記のコメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記グラフは2015年12月末■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

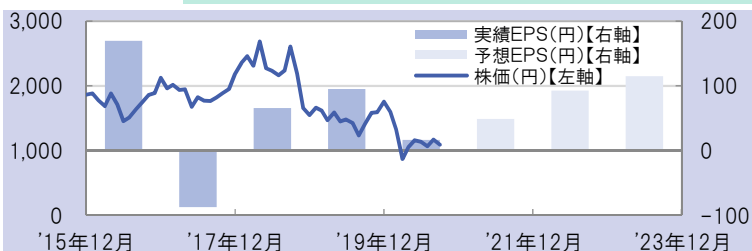
エネルギー源
の多様化

日揮ホールディングス

1.0
%

投資の決め手

プラントエンジニアリングの雄



1950年代から総合エンジニアリングを主力事業として成長、拡大を図り、海外オイル & ガス分野、海外インフラ分野、国内分野を対象とする総合エンジニアリング事業と機能材製造事業を展開する企業グループに。2040年時点の事業領域候補として、「新エネルギー」、「低炭素・脱炭素エンジニアリング」、「資源循環」、「低炭素・環境対応高機能材」と、健康・社会課題に関連する「インフラ・産業革新」、「ヘルスケア・ライフサイエンス」の6分野を掲げ、持続的成長をめざす。

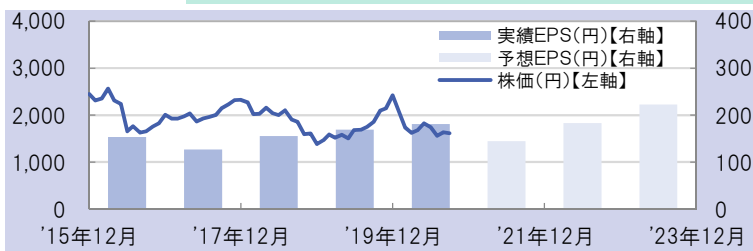
エネルギー源
の多様化

明電舎

1.0
%

投資の決め手

発電・変電など社会インフラ事業で活躍



発電・変電・制御装置など幅広く社会インフラ事業を展開。主力の社会インフラ事業は水インフラや官公庁関連の堅調に推移。エレベーターやフォークリフトなどで培ったモーターとそれを制御するインバータの技術蓄積をベースに、EVやPHV向け用モーター・インバータ事業が中長期的な業績を牽引する見通し。また、複数のバーチャルパワープラント(VPP)構築実証事業に参画し、需要家側のエネルギーリソースを活用したVPPの実用化に向けて検証を実施中。

次世代
モビリティ

本田技研工業

0.9
%

投資の決め手

四輪車の3分の2を電動化へ



ハイブリッド技術により革新的な燃費性能を顧客に提供すべく、1999年発売のインサイトを皮切りにハイブリッド車のラインアップを拡大。その後、PHV、EV、FCVといった電動化技術を商品化。創業以来の強みである内燃機関の技術力を生かし、「2030年に四輪車のグローバル販売台数の3分の2を電動化することを目指す」という高い目標を掲げる。米GMと内燃機関エンジンと電動パワートレインを含めた戦略的アライアンスに向けて合意。

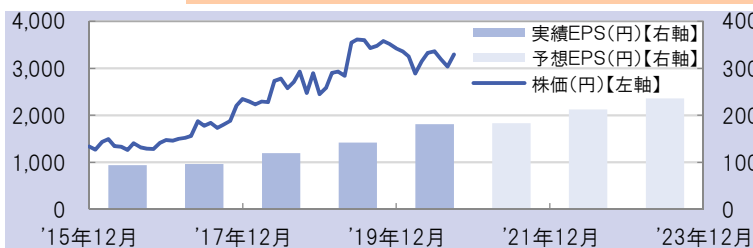
エネルギー
インフラの
規制緩和

日本ユニシス

0.8
%

投資の決め手

社会インフラの課題解決に注力



システムインテグレーター大手。主に高度成長期に整備された、社会インフラの老朽化という切実な課題に対して、AIやIoTを活用した新しいアイデアによる、革新的な解決策を計画・提案。道路や鉄道、発電所、公共施設など、各種インフラの維持管理・メンテナンスを支えてきた熟練技術者・労働者の負荷軽減と、業務の効率化をサポート。例えば、水力発電所の維持管理では、がけ崩れなどの事前予知を実現する実証実験を、電力会社と協働で実施。

次世代
モビリティ

ステラ ケミファ

0.8
%

投資の決め手

リチウムイオン電池向け材料の成長性



フッ素化合物の大手。高純度薬品事業では、1930年以降一貫してフッ素化学をメインテーマとし、高純度、高品質のフッ素化合物の開発を行い、半導体やリチウムイオン電池など最先端技術に関わる分野で高いマーケットシェアを誇る。医療事業では、中性子の吸収能力が高い濃縮ホウ素(ボロン10)の量産技術を国内で初めて確立。その技術を活用しホウ素中性子捕捉療法(BNCT)と呼ばれる先端的ながん治療技術の開発に取り組む。

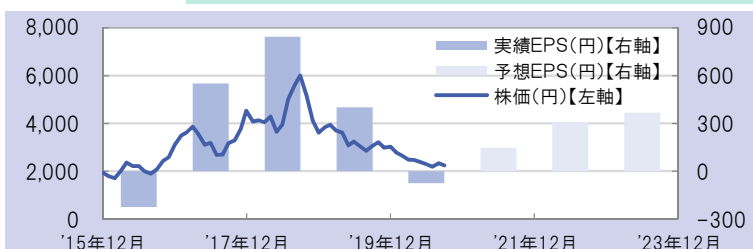
エネルギー源
の多様化

出光興産

0.8
%

投資の決め手

幅広くエネルギー事業を展開



ガソリンスタンドや潤滑油などの石油事業から、エネルギー資源、再生可能エネルギービジネス、電力小売り事業など幅広くエネルギー事業を展開。昭和シェル石油と2019年4月に経営統合。今後の成長事業として有機ELパネル向け発光材料の開発、ベトナムのリファイナリー(精製)事業などに取り組む。また、低炭素化の流れを受け、木質バイオマスを活用した技術開発に取り組むほか、次世代電池といわれる全固体電池の開発も行う。

エネルギー源
の多様化

ソフトバンクグループ

0.7%

投資の決め手

国内外で自然エネルギー発電事業を展開

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」を立ち上げ、AIを活用して各産業に革新をもたらそうとしている企業で、ロボティクス、ライドシェア、自動運転、バイオメディカル、金融、保険、農業など多岐にわたる企業に投資を行う。2011年の自然エネルギーによる発電事業を行う子会社創業以来取り組む自然エネルギー発電事業では、日本全国でメガソーラー41基、風力発電所2基を運転しているほか、海外ではモンゴル・ゴビ砂漠で風力発電所1基を運転。電力小売り全面自由化にあわせ、家庭向けの電力小売りサービスも展開。

次世代
モビリティ

システナ

0.7%

投資の決め手

車載向けへのシフトを加速

ソフト開発支援が柱。2010年4月にシステムプロが、持分法適用会社だったカテナを吸収合併して誕生（同年7月に商号変更）。端末向けから車載向けなどヘシフトを加速。長年にわたるモバイル端末の開発で培った豊富なノウハウと実績を基に、高度化する車載機器、電力・防災・航空・交通などの社会インフラ、情報家電やホームセキュリティ、スマートデバイスやWEBサービスなど、様々な分野で成長・発展を遂げる見通し。

エネルギー
インフラの
規制緩和

ビジョン

0.7%

投資の決め手

電力小売でユーザー獲得を加速

海外渡航者向けに無線通信のWiFiサービスを提供するグローバルWiFi事業と、通信サービスの加入取次ぎなどの情報通信サービス事業を手掛ける。WEBマーケティングを主体とする情報通信サービス事業では、新設法人・ベンチャー企業の獲得に加えて、クロスセリングによる電力サービスの加入取次の獲得が好調に推移す。2016年6月、株式会社ハルエネと法人向け新電力サービス「ハルエネでんき」の販売で協業を開始。

次世代
モビリティ

アイシン精機

0.7%

投資の決め手

CASEに対する取り組みを加速

トヨタ自動車系部品大手。ゼロエミッションに向けてパワートレイン分野の進化を推進。燃費向上や環境負荷物質の低減に向けた電動化ユニット開発を進めるとともに、プレーキやシャシー、ボディなど電気自動車や燃料電池車に対応した製品の開発を加速。自動運転・高度運転支援領域においても、「車両運動統合制御」や、駐車支援システムを進化させた無人での「自動バレー駐車」の実現などを通じて、安心・安全、快適を提供へ。

次世代
モビリティ

日本ケミコン

0.6%

投資の決め手

アルミ電解コンデンサがEV向けに拡大へ

アルミ電解コンデンサの主要材料であるアルミニウム電極箔などの材料の研究開発から生産設備の開発設計・組み立てまで自社で行う一貫体制を確立。自動車の更なる電子化・電動化の進展により成長が見込まれる車載市場、設備機器のオートメーション化により市場の拡大が見込まれる産業機器市場等をターゲットとし、ユーザーのニーズに合わせた拡販活動を推進。自動車向けとして注目される大容量タイプの電気二重層キャパシタも手がける。

エネルギー
インフラの
規制緩和

エイチ・アイ・エス

0.5%

投資の決め手

旅行者向け電力サービスで囲い込み

新電力子会社の契約者が、旅行で不在にする期間の電気料金の基本料金を無料にするサービスを開始。HISで旅行を申し込んだ人が対象。長期間家を空ける人は、電気代の基本料金がもったいないという声に対応した。旅行会社が電力小売り事業も手掛ける強みを生かした格好。旅行に多く行く人にとってお得なプランを用意することで、新たな顧客を開拓する。HISで旅行を申し込むことを条件にすることで、HISの利用者を増やす狙いもある。

（出所）各企業HP、各種報道等、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

記銘柄を組入れることを保証するものではありません。■上記のコメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記グラフは2015年12月末■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

エネルギー源
の多様化

投資の決め手

0.5%

荏原製作所

コンプレッサ事業の再拡大

ポンプの総合メーカー。環境対応のガス化溶融炉や半導体研磨装置等でも世界トップクラスの技術力。2020年代前半に石油・ガス市場向けコンプレッサ市場において、トップ3のポジションの確立と、ダウンストリーム市場No.1ポジションの維持を目標にかかげる。エネルギー需要の拡大により、同市場は年率3%程度成長する見通し。原油価格の低迷が続いても一定規模以上の収益が計上できるよう、製品事業の収益性改善とサービス事業の拡大を目指す。

次世代
モビリティ

投資の決め手

0.4%

クレハ

「三本の矢」が収益成長を牽引

高性能製品が伸長。中でも環境負荷の小さい自然界で分解する「生分解性プラスチック」はESG投資の流れの中で機関投資家からの注目が期待される。今後、PGA(ポリグリコール酸)樹脂、金属代替用高性能樹脂、リチウムイオン電池用正極材バインダーが「三本の矢」となって、収益成長を牽引する見通し。自動車の電動化の進展は、金属代替用高性能樹脂とリチウムイオン電池用バインダーにとって追い風。リチウムイオン電池用バインダーは車載用シェア5割超と推定される。

次世代
モビリティ

投資の決め手

0.3%

パナソニック

世界トップクラスのEV用電池メーカー

車載電池については、円筒形電池事業はテスラ社との強固なパートナーシップのもと、生産性改善を進めるとともに、エネルギー密度で業界をリードする技術を進化させ、収益性を改善を図る方針。角形電池事業については、2020年にトヨタと合弁会社「プライム プラネット エナジー&ソリューションズ」を設立。また、全固体電池についても、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)や自動車メーカーなど総勢23社の「オールジャパン」で開発を進める。

次世代
モビリティ

投資の決め手

0.3%

東レ

低炭素化社会に向け様々な素材を提供

衣料や産業用途の繊維事業が大黒柱。炭素繊維で世界首位。同社の炭素繊維複合材料は、航空機の翼や胴体などに使用され、軽量化による燃費向上やCO₂排出抑制に貢献。また、風力発電翼や燃料電池車向け水素タンクにも使用され、新エネルギー社会を支える。リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレーターフィルムの需要伸長が見込まれることに加え、FCV向けに炭素繊維の増産を行うなど、環境対応車に様々な素材を供給。

エネルギー
インフラの
規制緩和

投資の決め手

0.3%

イーレックス

再エネ新時代の先駆者をめざす

バイオマス発電事業や、燃料事業から電力小売事業まで一貫した事業展開を強化・推進。新たに2030ビジョンとして、「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」を策定。今後は、FIT制度に依存しない大型バイオマス発電所や、カンボジア水力発電所を始めとした海外プロジェクトへの投資を積極的に進め、国内及び海外においてエネルギー、環境問題、地域貢献に注力し、新たな価値の創造を図る方針。

（出所）各企業HP、各種報道等、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年9月23日時点の全組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組入れることを保証するものではありません。■ 上記のコメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 上記グラフは2015年12月末～2020年9月末までの株価、実績EPS、予想EPSは3期分(2020年10月1日時点のBloomberg予想値)を記載しています。EPSは各銘柄の決算年度に合わせています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色①

わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

エネルギー関連企業とは

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色②

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色①、特色②のような運用ができない場合があります。

特色③

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

追加型投信／国内／株式

日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)

ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有 期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.450%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ○監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ○有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ○有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ○その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、 あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。
毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●販売会社(購入・換金の取り扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
●ホームページアドレス
<https://www.am.mufig.jp/>